

4. 1 1 岐阜大学における共同研究の実施状況

以下に、岐阜大学における共同研究実施状況の調査・分析結果について述べる。

4. 1 1. 1 岐阜大学における共同研究の実施状況

1) 共同研究の実施状況の概略

調査期間の 2009 年度～2013 年度の岐阜大学における共同研究件数、研究費受入額の推移を図 1 に示した。この図の共同研究件数は、3. で述べた方法に基づき調査・分析した結果であり、大学概要や文部科学省からの報告書などで公式に発表されている数字とは異なっている。ちなみに、公式に発表されている共同研究件数は、当該年度に実施している共同研究の数であり、複数年度契約による当該年度に研究費の受入のない共同研究も件数に含まれている。

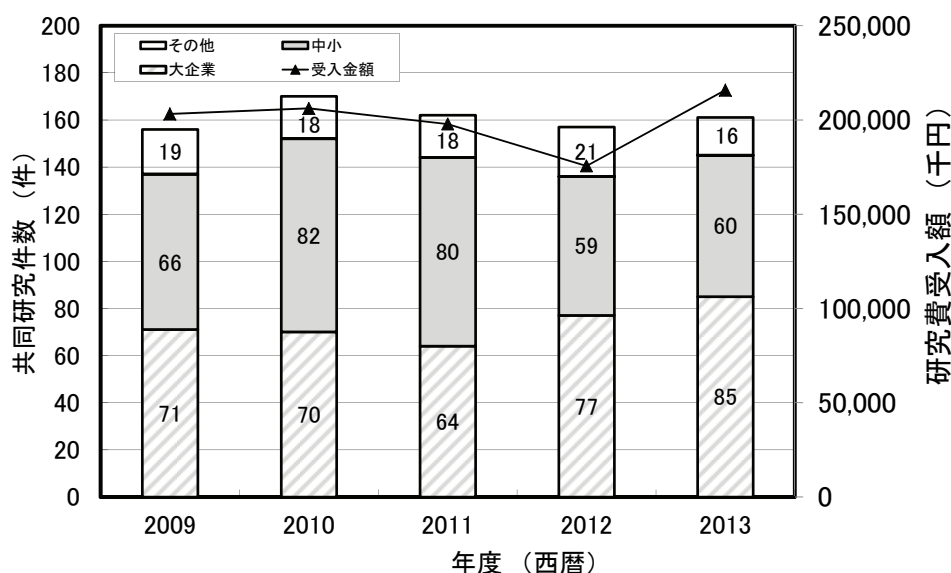


図 1 岐阜大学における共同研究件数、研究費受入額の推移

図 1 に示すように、全体の件数は、毎年度、156～170 件の間で推移し、ほぼ横ばい傾向にみえる。受入金額は、175～215 百万円程度で増減はあるが横ばい傾向とみられる。共同研究の相手先別でみると、相手先が大企業の共同研究は 64 から 85 件の間で変化し、増加傾向がみられる。相手先が中小企業の共同研究は、59～82 件で減少傾向と、企業以外の共同研究は 16～21 件でほぼ横ばい傾向とみることができる。調査期間の 5 年間の合計の共同研究件数を相手先の割合でみると、大企業の割合は約 46%、中小企業の割合は約 43%、企業以外の割合は約 11%と、大企業の割合が最も大きいことや、大企業や中小企業を相手先とする共同研究が多く行われていることがわかる。

2) 地域性の分析方法

相手先の所在の地域性を明らかにするために、共同研究の相手先を所在地の地方別に積算し、年度ごとの推移を調査した。所在地の地方は、共同研究の件数や地理的近接性を考慮し、都道府県別に以下のように分類した。ただし、岐阜大学が位置する岐阜県については単独と

した。

北海道・東北地方：宮城，（北海道，青森，岩手，秋田，山形，福島）

関東地方：茨城，栃木，群馬，埼玉，千葉，東京，神奈川

甲信越地方：新潟，山梨，長野

東海地方：愛知，三重，（静岡）（岐阜県は単独で区別した）

北陸地方：富山，石川，（福井）

近畿地方：大阪，京都，兵庫，滋賀，奈良，和歌山

中国地方：広島，（岡山，鳥取，島根，山口）

四国地方：香川，（徳島，愛媛，高知）

九州地方：長崎，（福岡，佐賀，熊本，大分，宮崎，鹿児島，沖縄）

ただし，（ ）の中に記載した道県は，調査期間の2009年度～2013年度において，当該道県に位置する企業や団体等との共同研究はなかった。

4. 1. 1. 2 企業を相手先とする共同研究における相手先の地理的分布

岐阜大学における共同研究の全体的な傾向は前述したとおりである。共同研究の状況について，相手先やその地域性などの詳細を検討するため，相手先が企業である共同研究について，整理し分析した。その結果を以下に述べる。

1) 共同研究の件数

a) 企業全体

共同研究の件数について整理した結果を表1に示す。表1に示した「地元率(%)」は，全体の件数に占める岐阜県の件数の割合を示している。また，図2には，相手先企業の所在地の地方別に，調査期間の合計の共同研究件数の割合を示した。

表1と図2をみると，共同研究の件数が多い地域は，多い順に東海地方，岐阜県，関東地方，近畿地方，である。これらの地域で，全体の約95%を占めており，それ以外の地方は年間に平均5件程度であることがわかる。

図3に岐阜県と関東，近畿，東海地方の企業との共同研究の件数の経時変化を示した。この図からは，どの地域の共同研究も横ばい傾向，ないしは，若干の増加傾向であることが伺える。

表1 相手先が企業の地方別の共同研究件数の推移

年度（西暦）	2009	2010	2011	2012	2013	合計
北海道・東北	1	1	1	2	1	6
関東	32	33	35	37	38	175
甲信越	1	2	2	2	0	7
北陸	3	2	1	1	0	7
東海	39	35	43	35	46	198
近畿	21	27	16	22	23	109
中国	1	0	1	1	1	4
四国	0	0	1	0	0	1
九州・沖縄	2	0	3	3	2	12
岐阜県	37	50	41	34	34	195
合計	137	152	144	136	145	714
地元率（%）	27.0	32.9	28.5	24.3	23.4	27.31

（※岐阜県は，岐阜大学が位置する県であるため，単独にした）

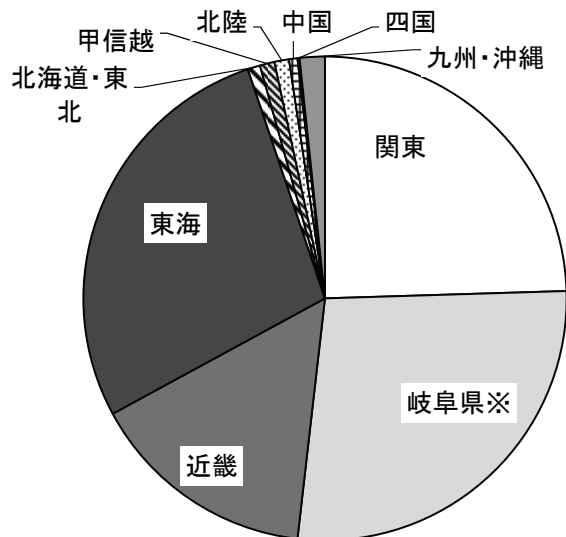


図2 企業を相手先とする共同研究件数の地方別の割合
(2009～2013年度の合計件数：714件)

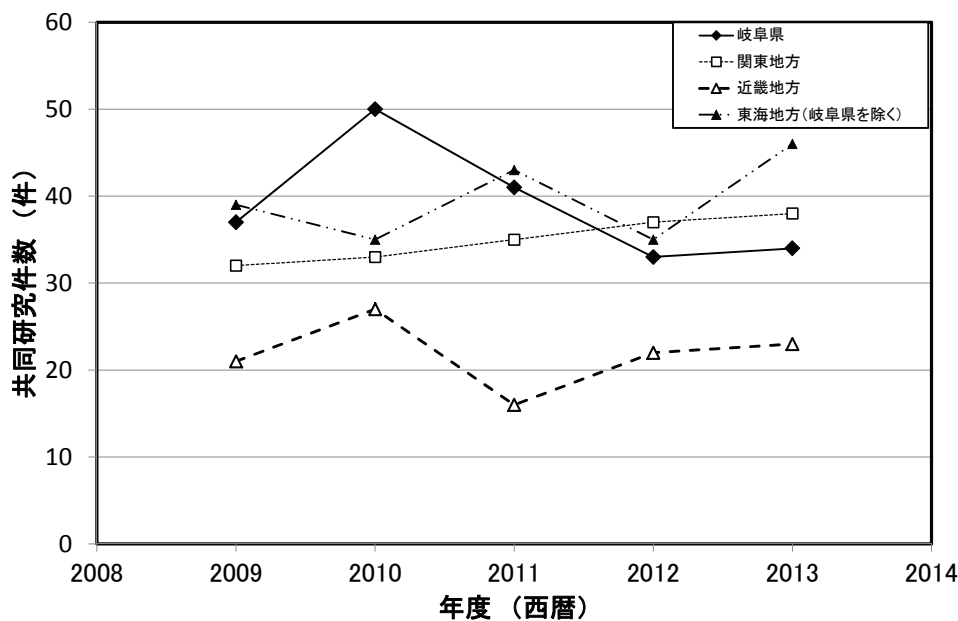


図3 地方別の共同研究件数の推移 (相手先：企業)

b) 大企業を相手先とする共同研究

表2および、図4に相手先を大企業とする共同研究の件数の推移と割合を地方別に示した。表2および図4に示すように、大企業を相手先とする共同研究は、関東地方、東海地方、近畿地方、岐阜県の順に多く、これら3地方と1県で全体の約93%を占めている。特に多いのは関東、東海および近畿地方に位置する企業で、どちらも20%以上を占めており、各地方の企業と均等に共同研究がなされていることがわかる。これは、岐阜大学が東海地方に位置しており、かつ、近畿地方とも隣接し各地方との交通の便がよいことが影響していると考えられる。図5に岐阜県と関東、近畿、東海地方の大企業との共同研究の件数の経時変化を示した。この図からは、どの地方の件数も増減はあるものの若干の増加傾向にあることが伺える。

表2 相手先が大企業の地方別の共同研究件数の推移

年度（西暦）	2009	2010	2011	2012	2013	合計
北海道・東北	1	1	1	2	1	6
関東	28	28	26	33	31	146
甲信越	1	0	0	0	0	1
北陸	2	1	0	0	0	3
東海	17	14	21	21	25	98
近畿	19	18	10	16	21	84
中国	0	0	0	0	1	1
四国	0	0	1	0	0	1
九州・沖縄	2	2	3	3	2	12
岐阜県	1	6	2	2	4	15
合計	71	70	64	77	85	367

(※岐阜県は、岐阜大学が位置する県であるため、単独にした)

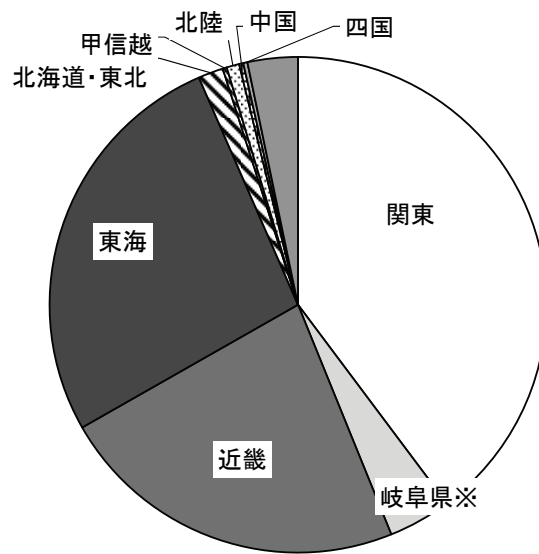


図4 大企業を相手先とする共同研究件数の地方別割合（合計：367件）

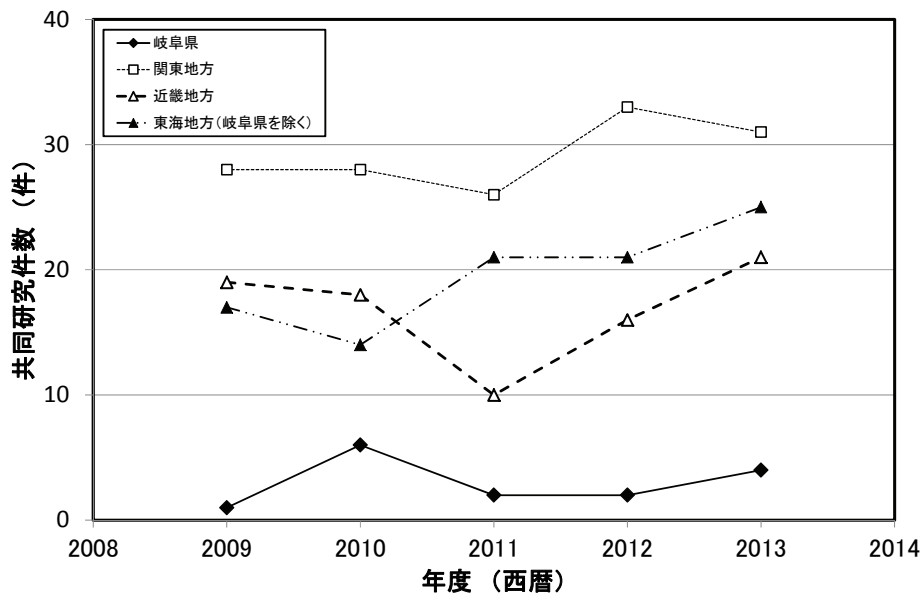


図5 地方別の共同研究件数の推移（相手先：大企業）

c) 中小企業を相手先とする共同研究

表3および、図6に相手先を中小企業とする共同研究の件数の推移と割合を地方別に示した。表3および図6に示すように、中小企業を相手先とする共同研究は、岐阜県、東海地方、関東地方、近畿地方の順に多く共同研究が行われていることがわかる。これら1県と3地方で全体の約96%を占めている。岐阜大学が位置する岐阜県の企業との共同研究の件数が特に多く、調査期間では全体の約52%を占めている。図7に岐阜県と関東、近畿、東海地方の中小企業との共同研究の件数の経時変化を示した。この図からは、岐阜県の企業との共同研究の件数はやや減少傾向にあるが、関東、近畿、東海地方は横ばい傾向であることが伺える。

表3 相手先が中小企業の地方別の共同研究件数の推移

年度(西暦)	2009	2010	2011	2012	2013	合計
北海道・東北	0	0	0	0	0	0
関東	4	5	9	4	7	29
甲信越	0	2	2	2	0	6
北陸	1	1	1	1	0	4
東海	22	21	22	14	21	100
近畿	2	9	6	6	2	25
中国	1	0	1	1	0	3
四国	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	0	0	0
岐阜県	36	44	39	31	30	180
合計	66	82	80	59	60	347

(※岐阜県は、岐阜大学が位置する県であるため、単独にした)

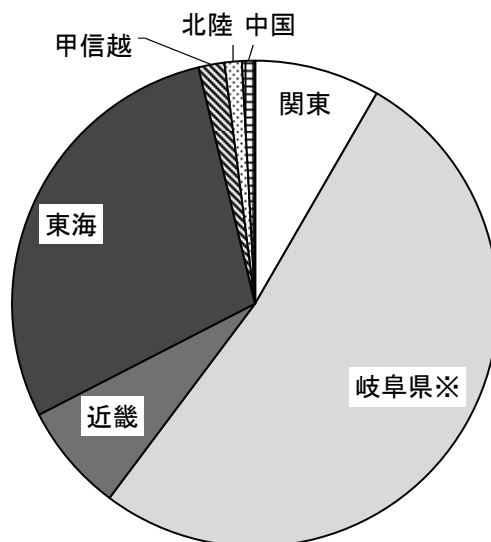


図6 中小企業を相手先とする共同研究件数の地方別割合 (合計: 347件)

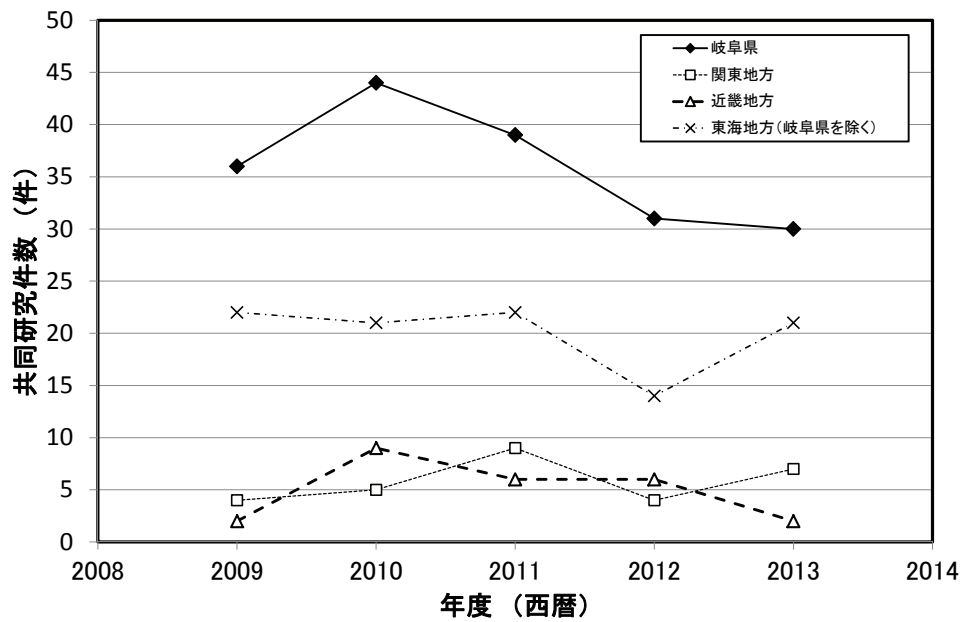


図7 地方別の共同研究件数の推移 (相手先：中小企業)

d) 相手先の地理的分布

大企業の相手先は主に、関東地方、東海地方、近畿地方、岐阜県に所在し、中小企業の相手先は岐阜県、東海地方、関東地方、近畿地方に所在していることが明らかになった。そこで、図8に、相手先の企業がどの地域に分布しているかを地図上に概略として示した。この図からは、企業を相手先とする共同研究は、地元、および、大都市圏の企業と行われていることがよくわかる。



図8 相手先企業の地理的分布の概略

2) 共同研究の研究費受入額

共同研究の研究費受入額について整理した結果を表4と図9に示す。表4および図9に示すように、相手先が企業の共同研究全体の研究費受入額は、金額が多い順に、関東地方、東海地方、岐阜県、近畿地方であること、これら3地方と1県で全体の約90%を占めていることがわかる。

表4 相手先が企業の地方別の研究費受入額（千円）

	全体	大企業	中小企業
北海道・東北	9,489	9,489	0
関東	323,732	281,748	41,984
甲信越	4,235	1,210	3,025
北陸	10,300	1,980	8,320
東海	236,808	156,036	80,772
近畿	147,383	114,633	32,750
中国	2,373	1,100	1,273
四国	3,000	3,000	0
九州・沖縄	74,350	74,350	0
岐阜県	186,906	29,373	157,533
合計	998,576	672,919	325,657

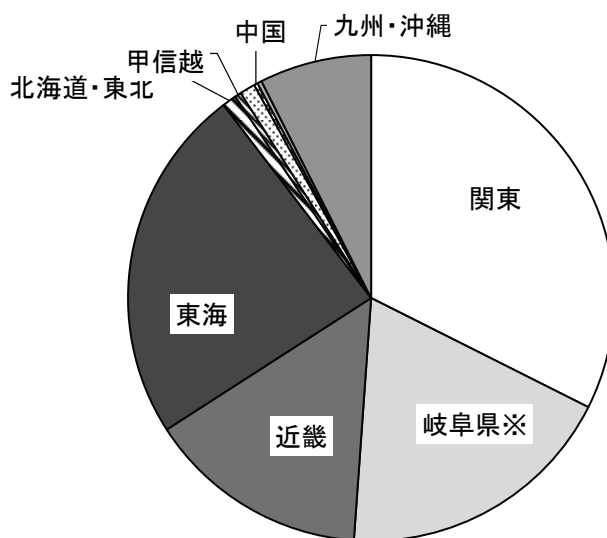


図9 企業を相手先とする共同研究の研究費受入額の地方別の割合

共同研究の研究費受入額について比較するため、共同研究1件当たりの研究費受入額を表5に示した。共同研究1件当たりの研究費受入額は、相手先が企業の共同研究全体では1,399千円であり、大企業が相手先の場合は1,834千円、中小企業が相手先の場合は938千円である。全体的には、資本力の大きな大企業との共同研究で、共同研究1件当たりの研究費受入額が高くなる傾向がみられる。また、四国地方と九州・沖縄地方の大企業との共同研究費が高くなっているが、これは高額の研究費が数件行われた影響である。

表5 地方別の共同研究1件当たりの研究費受入額（千円/件）

	全体	大企業	中小企業
北海道・東北	1,582	1,582	—
関東	1,850	1,930	1,448
甲信越	605	1,210	504
北陸	1,471	660	2,080
東海	1,196	1,592	808
近畿	1,352	1,365	1,310
中国	593	1,100	424
四国	3,000	3,000	—
九州・沖縄	6,196	6,196	—
岐阜県	958	1,958	875
合計	1,399	1,834	938

さらに、地方間の比較を行ってみた。北海道・東北、甲信越、北陸、中国、四国、九州・沖縄の各地方は共同研究件数が少ないことから、平均的な値として比較することは困難であると思われるため、残りの地方で比較し図10に示した。共同研究1件当たりの研究費受入額は、相手先が企業の共同研究全体では、関東地方、近畿地方、東海地方、岐阜県の順に高くなっていることがわかる。企業を、大企業と中小企業に分けて比較すると、大企業では、岐阜県、関東地方、東海地方、近畿地方の順で高いことがわかる。中小企業では、関東地方、近畿地方、岐阜県、東海地方の順で高いことがわかる。また、いずれの地域でも大企業の方が高くなる傾向にある。関東地方や東海地方、近畿地方など工業集積の高い地方に位置する企業との共同研究において、共同研究1件当たりの研究費受入額が高くなる傾向が伺える。

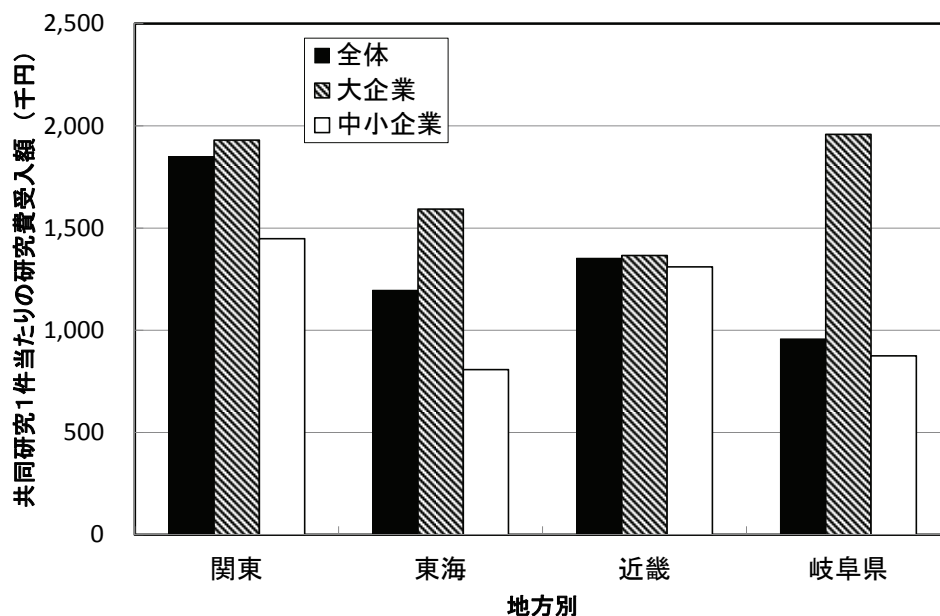


図10 共同研究1件当たりの研究費受入額の比較

4. 1 1. 3 企業以外の団体などを相手先とする共同研究における相手先の地理的分布

1) 共同研究の件数

自治体や独立行政法人など企業以外を相手先とする共同研究の件数について整理した結果を表6に示す。表6に示した「地元率(%)」は、合計件数に占める岐阜県の件数の割合を示している。表6からわかるように、企業以外を相手先とする共同研究は、岐阜大学が位置する岐阜県内の機関が約35%と3分の1以上を占めているが、関東地方に位置する機関とも共同研究が年に5～9件程度行われている。

表6 相手先が企業以外の地方別の共同研究件数の推移

年度(西暦)	2009	2010	2011	2012	2013	合計
岐阜県	5	5	8	7	7	32
関東	9	9	6	7	5	36
東海	2	1	1	3	3	10
近畿	1	0	0	0	0	1
その他	2	3	3	4	1	13
合計	19	18	18	21	16	92
地元率(%)	26.3	27.8	44.4	33.3	43.8	34.8
岐阜県以外の都道府県	茨城 埼玉 東京 神奈川 愛知 大阪 福岡 大分	埼玉 東京 愛知 山口 福岡 大分	東京 新潟 愛知 福岡 大分	岩手 茨城 埼玉 東京 新潟 愛知 福岡 大分	岩手 埼玉 東京 愛知	

2) 共同研究の研究費受入額

自治体や独立行政法人など企業以外を相手先とする共同研究の研究費受入額について整理した結果を表7に示す。表7に示した「地元率(%)」は、合計に占める岐阜県の受入額の割合を示している。表7に示すように企業以外を相手先とする共同研究の研究費受入額の地元率は、約7～52%で変化して、5年間の平均では約28%である。地元機関との共同研究は、件数、受入金額とも2011年度まで増加し、その後減少傾向にあることがわかる。また、地元率は、受入金額に比べて件数の方が高くなっていることから、小規模な共同研究が多いことが類推される。

表7 相手先が企業以外の地方別の研究費受入額(千円)の推移

年度(西暦)	2009	2010	2011	2012	2013	合計
岐阜県	2,260	4,603	12,514	10,685	2,674	32,736
関東	26,221	14,324	5,717	3,516	3,509	53,287
東海	1,155	1,045	1,045	1,925	1,299	6,469
近畿	600	0	0	0	0	600
その他	3,069	9,386	5,045	4,257	250	22,007
合計	33,305	29,358	24,322	20,383	7,732	115,100
地元率(%)	6.8	15.7	51.5	52.4	34.6	28.4

4. 1 1. 4 まとめ

岐阜大学の共同研究の状況について、2009～2013（平成21～25）年度の契約データに基づき、相手先やその地域性、研究費受入額などの分析を行った結果、以下のことが明らかになった。

- ① 調査期間の5年間の合計の共同研究件数を相手先の割合で見ると、大企業の割合は約46%、中小企業の割合は約43%、企業以外の割合は約11%であり、大企業の割合が最も大きいことや、大企業や中小企業を相手先とする共同研究が多く行われていることがわかる。
- ② 企業を相手先とする共同研究では、東海地方、岐阜県、関東地方、近畿地方、に位置する企業との共同研究件数が多い。
- ③ 大企業を相手先とする共同研究は、関東地方、東海地方、近畿地方、岐阜県の順に多く、これら3地方と1県で全体の約93%を占めている。特に多いのは関東地方、東海地方、近畿地方に位置する企業で、どれもすべて20%以上を占めている。また、どの地方の件数も増減はあるものの若干の増加傾向にあることが伺える。
- ④ 中小企業を相手先とする共同研究は、岐阜県、東海地方、関東地方、近畿地方の順に多く共同研究が行われていることがわかる。これら1県と3地方で全体の約96%を占めている。岐阜大学が位置する岐阜県の企業との共同研究の件数が特に多く、調査期間では全体の約52%を占めている。岐阜県の企業との共同研究の件数はやや減少傾向にあるが、関東、近畿、東海地方は横ばい傾向であることが伺える。
- ⑤ 相手先が企業の共同研究全体の研究費受入額は、金額が多い順に、関東地方、東海地方、岐阜県、近畿地方であること、これら3地方と1県で全体の約90%を占めていることがわかる。
- ⑥ 企業以外を相手先とする共同研究は、相手先は岐阜大学が位置する岐阜県内の機関が約35%と3分の1以上を占めているが、関東地方に位置する機関とも共同研究も行われている。

（分析・執筆担当 川崎一正）